

2020年4月2日

2019年度（4月～3月） 新潟県企業倒産状況

（負債総額1,000万円以上の企業倒産）

東京商工リサーチ

新潟支店

TEL：025-241-0770

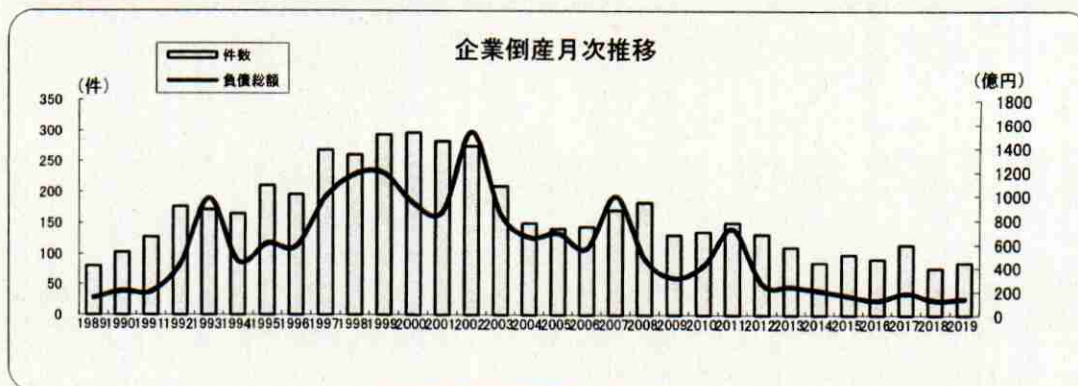
FAX：025-243-2022

	倒産件数	負債総額
	86 件	143億2,900万円
前年度比	+ 11.68%	+ 10.45%
2018年度	77 件	129億7,300万円

～倒産件数・負債総額共に前年度比で増加～

2019年度（4月～3月）の新潟県の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は86件、負債総額は143億2,900万円であった。

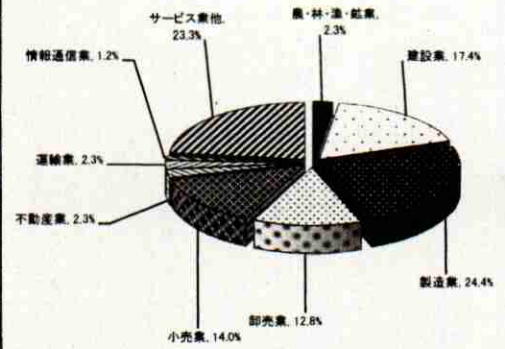
- 倒産件数は、前年度比11.68%増（9件増）となり、年度としては1962（昭和37年）の集計開始以来58年間で50番目、1990年以降の30年間では28番目の件数となった。
- 負債総額は、前年度比10.45%増（13億5,600万円増）で、過去58年間では46番目、1990年以降の30年間では28番目となった。
- 産業別では、10産業のうち、「製造業」が21件と最多となり、次いで「サービス業他」が20件、「建設業」が15件、「小売業」が12件、「卸売業」が11件、「農・林・漁・鉱業」・「不動産業」・「運輸業」が各2件、「情報通信業」が1件。
- 原因別では、「販売不振」が64件と最多で、「既往のシワ寄せ」が14件、「他社倒産の余波」が4件、「その他（偶発的原因）」が2件、「事業外の失敗」・「売掛金等回収難」が各1件。
- 形態別では、「破産」が62件と最多、「銀行取引停止」15件、「特別清算」8件、「民事再生法」が1件。
- 大型倒産（負債総額10億円以上）は2件発生。



2019年度産業別倒産状況

[新潟県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年度比	前年度	当年	構成比	前年度比	前年度
農・林・漁・鉱業	2	2.3%	100.00%	1	215	1.5%	▲57.00%	500
建設業	15	17.4%	15.38%	13	1,098	7.7%	▲18.84%	1,353
製造業	21	24.4%	31.25%	16	4,751	33.2%	46.68%	3,239
卸売業	11	12.8%	▲15.38%	13	2,085	14.6%	45.29%	1,435
小売業	12	14.0%	33.33%	9	1,792	12.5%	40.00%	1,280
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	2	2.3%	100.00%	1	1,114	7.8%	406.36%	220
運輸業	2	2.3%	▲33.33%	3	631	4.4%	40.53%	449
情報通信業	1	1.2%	0.00%	1	10	0.1%	0.00%	10
サービス業他	20	23.3%	0.00%	20	2,633	18.4%	▲41.31%	4,487
合計	86	100.0%	11.68%	77	14,329	100.0%	10.45%	12,973

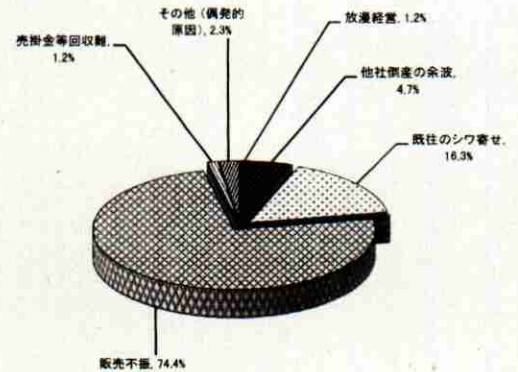


産業別では、「製造業」が16件→21件へと増加。「サービス業他」は20件と前年同数。以外で増加したのは、「農・林・漁・鉱業」「建設業」「小売業」「不動産業」で、全10産業中では5産業が増加、2業種が同数、2業種が減少、1業種は発生なしであった。

2019年度原因別倒産状況

[新潟県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年度比	前年度	当年	構成比	前年度比	前年度
放漫経営	[1]	1.2%	▲80.00%	[5]	[114]	0.8%	▲95.14%	[2,347]
事業上の失敗	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	2,202
事業外の失敗	1	1.2%	▲50.00%	2	114	0.8%	▲21.37%	145
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	4	4.7%	▲20.00%	5	318	2.2%	▲19.08%	393
既往のシワ寄せ	14	16.3%	180.00%	5	5,720	39.9%	271.42%	1,540
信用性低下	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
販売不振	64	74.4%	10.34%	58	7,847	54.8%	▲5.45%	8,300
売掛金等回収難	1	1.2%	-	0	200	1.4%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	2	2.3%	▲50.00%	4	130	0.9%	▲66.92%	393
合計	86	100.0%	11.68%	77	14,329	100.0%	10.45%	12,973
不況型倒産	[79]	91.9%	25.39%	[63]	[13,787]	96.1%	39.90%	[9,840]

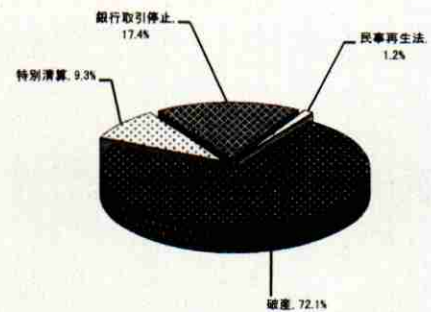


原因別では、「販売不振」が64件と最多で全体の74.4%を占める。「販売不振」+「既往のシワ寄せ」+「売掛金等回収難」の「不況型倒産」は計79件と全体の91.9%を占めた。

2019年度形態別倒産状況

[新潟県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年度比	前年度	当年	構成比	前年度比	前年度
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	1	1.2%	0.00%	1	1,374	9.6%	281.66%	360
破産	62	72.1%	10.71%	56	8,785	61.3%	▲8.12%	9,562
特別清算	8	9.3%	0.00%	8	1,883	13.1%	▲11.17%	2,120
銀行取引停止	15	17.4%	50.00%	10	2,287	16.0%	175.21%	831
内整理	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	100
合計	86	100.0%	11.68%	77	14,329	100.0%	10.45%	12,973

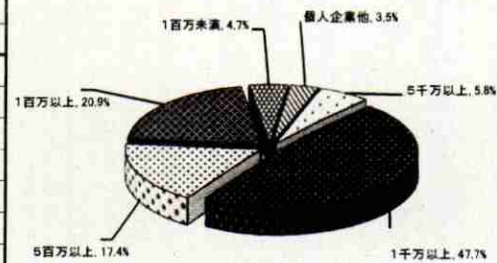


形態別では、86件中「破産」が62件と最多。以下、「銀行取引停止」15件、「特別清算」8件、「民事再生法」1件と続く。法的倒産は71件で、構成比は82.6%であった。

2019年度資本金別倒産状況

[新潟県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年度比	前年度	当年	構成比	前年度比	前年度
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	5	5.8%	▲37.50%	8	3,041	21.2%	21.93%	2,494
1千万以上	41	47.7%	20.58%	34	9,192	64.1%	39.90%	6,570
5百万以上	15	17.4%	66.66%	9	1,185	8.3%	117.03%	546
1百万以上	18	20.9%	▲14.28%	21	661	4.6%	▲78.63%	3,094
1百万未満	4	4.7%	300.00%	1	128	0.9%	481.81%	22
個人企業他	3	3.5%	▲25.00%	4	122	0.9%	▲50.60%	247
合計	86	100.0%	11.68%	77	14,329	100.0%	10.45%	12,973

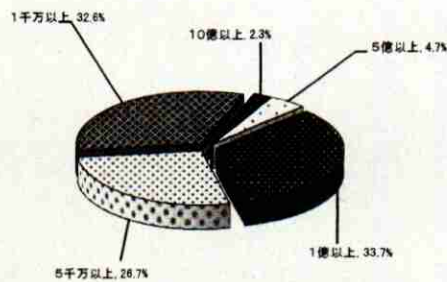


資本金別では、「1千万以上5千万未満」が41件と最多。以下、「1百万以上5百万未満」が18件、「5百万以上1千万未満」が15件、「5千万以上1億未満」が5件、「1百万未満」が4件、「個人企業他」が3件の順であった。

2019年度負債額別倒産状況

[新潟県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年度比	前年度	当年	構成比	前年度比	前年度
10億以上	2	2.3%	100.00%	1	2,374	16.6%	41.30%	1,680
5億以上	4	4.7%	▲33.33%	6	2,507	17.5%	▲31.74%	3,673
1億以上	29	33.7%	7.40%	27	7,095	49.5%	25.37%	5,659
5千万以上	23	26.7%	15.00%	20	1,572	11.0%	17.48%	1,338
1千万以上	28	32.6%	21.73%	23	781	5.5%	25.36%	623
合計	86	100.0%	11.68%	77	14,329	100.0%	10.45%	12,973

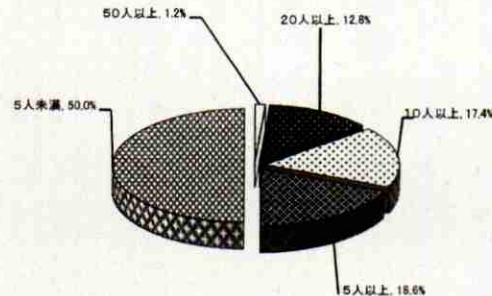


負債額別では、「1億以上5億未満」が29件と最多。「1千万以上5千万未満」が28件、「5千万以上1億未満」が23件と続く。1億以上は前年の34件→35件と増加となった。

2019年度従業員数別倒産状況

[新潟県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年度比	前年度	当年	構成比	前年度比	前年度
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	1	1.2%	-	0	1,374	9.6%	-	0
20人以上	11	12.8%	0.00%	11	4,638	32.4%	24.17%	3,735
10人以上	15	17.4%	7.14%	14	2,815	19.6%	▲36.41%	4,427
5人以上	16	18.6%	0.00%	16	1,560	10.9%	▲19.83%	1,946
5人未満	43	50.0%	19.44%	36	3,942	27.5%	37.59%	2,865
合計	86	100.0%	11.68%	77	14,329	100.0%	10.45%	12,973

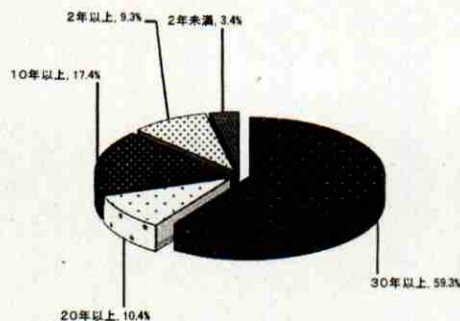


従業員数別では、「5人未満」が43件と最多で、50.0%を占めた。「50人以上300人未満」の発生が1件発生している。

2019年度業歴別倒産状況

[新潟県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年度比	前年度	当年	構成比	前年度比	前年度
30年以上	51	59.3%	13.33%	45	11,397	79.5%	41.19%	8,072
20年以上	9	10.4%	▲25.00%	12	643	4.4%	▲43.19%	1,132
10年以上	15	17.4%	66.66%	9	1,741	12.1%	▲42.61%	3,034
2年以上	8	9.3%	▲11.11%	9	351	2.4%	▲47.45%	668
2年未満	3	3.4%	50.00%	2	197	1.3%	194.02%	67
不明	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	86	100.0%	11.68%	77	14,329	100.0%	10.45%	12,973



業歴別では、「30年以上」が51件と最多で、構成比も59.3%と最大となり、業歴の長い企業の倒産が大半を占める傾向が続く。

2019年度業種別倒産状況

[新潟県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年度比	前年度	当年	構成比	前年度比	前年度
農・林・漁・鉱業	2	2.3%	100.00%	1	215	1.5%	▲57.00%	500
建設業	15	17.4%	15.38%	13	1,098	7.7%	▲18.84%	1,353
飲食品製造業	5	5.8%	150.00%	2	608	4.2%	21.60%	500
繊維工業	2	2.3%	▲50.00%	4	649	4.5%	▲58.74%	1,573
木材・木製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	126
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1.2%	-	0	1,374	9.6%	-	0
印刷・同関連業	5	5.8%	-	0	821	5.7%	-	0
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	370
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	3	3.5%	200.00%	1	987	6.9%	97.40%	500
鉄鋼業	1	1.2%	-	0	87	0.6%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	2	2.3%	-	0	95	0.7%	-	0
汎・生産・業務用機械器具製造業	1	1.2%	-	0	50	0.3%	-	0
電気機械器具製造業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	143
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	1	1.2%	0.00%	1	80	0.6%	196.29%	27
製造業合計	21	24.4%	31.25%	16	4,751	33.2%	46.68%	3,239
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	1	1.2%	-	0	667	4.7%	-	0
飲食品卸売業	3	3.5%	-	0	453	3.2%	-	0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3	3.5%	▲25.00%	4	283	2.0%	▲52.19%	592
機械器具卸売業	2	2.3%	▲33.33%	3	233	1.6%	▲16.78%	280
その他の卸売業	2	2.3%	▲66.66%	6	449	3.1%	▲20.24%	563
卸売業合計	11	12.8%	▲15.38%	13	2,085	14.6%	45.29%	1,435
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服・身の回り品小売業	3	3.5%	50.00%	2	80	0.6%	▲56.75%	185
飲食品小売業	4	4.7%	0.00%	4	1,344	9.4%	160.97%	515
機械器具小売業	1	1.2%	-	0	140	1.0%	-	0
その他の小売業	4	4.7%	33.33%	3	228	1.6%	▲60.68%	580
小売業合計	12	14.0%	33.33%	9	1,792	12.5%	40.00%	1,280
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	2	2.3%	100.00%	1	1,114	7.8%	406.36%	220
運輸業	2	2.3%	▲33.33%	3	631	4.4%	40.53%	449
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	1	1.2%	0.00%	1	10	0.1%	0.00%	10
情報通信業合計	1	1.2%	0.00%	1	10	0.1%	0.00%	10
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	250
学術研究、専門・技術サービス業	1	1.2%	▲50.00%	2	35	0.2%	▲68.18%	110
宿泊業	2	2.3%	0.00%	2	700	4.9%	144.75%	286
飲食業	8	9.3%	33.33%	6	730	5.1%	▲22.99%	948
生活関連サービス業、娯楽業	4	4.7%	300.00%	1	447	3.1%	148.33%	180
教育、学習支援業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
医療、福祉事業	2	2.3%	0.00%	2	410	2.9%	24.24%	330
他のサービス業	3	3.5%	▲50.00%	6	311	2.2%	▲86.94%	2,383
サービス業他合計	20	23.3%	0.00%	20	2,633	18.4%	▲41.31%	4,487
合計	86	100.0%	11.68%	77	14,329	100.0%	10.45%	12,973

2019年度市郡別倒産状況

[新潟県]

市郡名	件数				負債総額(百万円)			
	当年	構成比	前年度比	前年度	当年	構成比	前年度比	前年度
新潟市	31	36.0%	55.00%	20	4,251	29.7%	46.58%	2,900
長岡市	7	8.1%	▲41.66%	12	412	2.9%	▲74.73%	1,631
三条市	8	9.3%	14.28%	7	2,703	18.9%	225.27%	831
柏崎市	3	3.5%	50.00%	2	347	2.4%	73.50%	200
新発田市	6	7.0%	20.00%	5	506	3.5%	▲57.55%	1,192
小千谷市	2	2.3%	▲33.33%	3	100	0.7%	▲94.45%	1,802
加茂市	3	3.5%	200.00%	1	2,019	14.1%	7665.38%	26
村上市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	500
燕市	4	4.7%	0.00%	4	195	1.4%	▲56.08%	444
見附市	1	1.2%	0.00%	1	20	0.1%	▲87.50%	160
十日町市	2	2.3%	100.00%	1	612	4.3%	▲10.39%	683
糸魚川市	1	1.2%	▲50.00%	2	90	0.6%	▲10.00%	100
妙高市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	590
五泉市	2	2.3%	100.00%	1	91	0.6%	▲49.44%	180
上越市	7	8.1%	16.66%	6	1,216	8.5%	80.68%	673
佐渡市	2	2.3%	▲50.00%	4	220	1.5%	1.85%	216
阿賀野市	2	2.3%	0.00%	2	600	4.2%	344.44%	135
魚沼市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼市	2	2.3%	0.00%	2	485	3.4%	27.63%	380
胎内市	1	1.2%	0.00%	1	32	0.2%	▲60.00%	80
北蒲原郡	1	1.2%	-	0	130	0.9%	-	0
西蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
東蒲原郡	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	250
三島郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼郡	1	1.2%	-	0	300	2.1%	-	0
中魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
刈羽郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
岩船郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	86	100.0%	11.68%	77	14,329	100.0%	10.45%	12,973

倒産件数・負債総額 年度推移

年度	件数	負債総額
1989	4-3月	80 14,358
1990	4-3月	103 20,103
1991	4-3月	127 19,510
1992	4-3月	176 42,990
1993	4-3月	171 97,447
1994	4-3月	165 45,324
1995	4-3月	211 60,139
1996	4-3月	196 57,942
1997	4-3月	269 98,706
1998	4-3月	261 117,653
1999	4-3月	294 118,582
2000	4-3月	297 92,905
2001	4-3月	283 86,684
2002	4-3月	275 153,227
2003	4-3月	210 84,664
2004	4-3月	150 65,106

(負債総額単位:百万円)

年度	件数	負債総額
2005	4-3月	141 68,400
2006	4-3月	144 56,153
2007	4-3月	171 98,860
2008	4-3月	183 46,996
2009	4-3月	131 30,959
2010	4-3月	136 41,571
2011	4-3月	151 72,142
2012	4-3月	132 26,275
2013	4-3月	112 23,954
2014	4-3月	86 20,723
2015	4-3月	100 16,552
2016	4-3月	92 12,794
2017	4-3月	116 18,690
2018	4-3月	77 12,973
2019	4-3月	86 14,329

2019年度の主な倒産

新潟紙器工業(株)

民事再生法申請 負債総額約13億7000万円

新潟紙器工業(株)(TSR企業コード:200012096、法人番号:4110001015288、加茂市柳町2-2-21、設立1959(昭和34)年9月3日、資本金6300万円、太田明社長、従業員59名)は1月14日、新潟地裁に民事再生法の適用を申請し、同日保全命令を受けた。申請代理人は若槻良宏弁護士ほか3名(弁護士法人青山法律事務所、新潟市中央区学校町通一番町12、電話025-222-7788)。監督委員には野口祐郁弁護士(野口法律事務所、新潟市中央区弁天3-1-15、電話025-241-0151)が選任された。

1959年9月に設立された紙器製造会社で、ダンボールをはじめ、発泡スチロール成型品等の各種紙器・梱包包装材の製造・販売を事業として、地元の電気器具・食品メーカー向けを主体に、1980年代には約20億円の売上を計上していた。しかし、その後、納品先の製造拠点の海外移転や需要の縮小が進み、近年の売上は約10億円に減少していたに加え、関連会社への貸付金や設備投資資金として、年商を上回る規模の金融債務を抱える状態にあった。受注減少や材料相場高の影響もあって収益性も低下を余儀なくされ、赤字も散見される状態が続き、借入依存の高い体質からの改善も進まず、資金繰りも限界に達し、今回の措置となった。今後は営業を継続し、再建を進めるとしている。同社長は、加茂商工会議所の会頭を努めており、4期目に入っていた。

今後の見通し

2019年度の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は86件で、前年度比11.68%増(9件増)となった。負債総額は143億2,900万円で、前年度比10.45%増(13億5,600万円増)となり、件数・負債総額ともに前年を上回った。

産業別では、10産業のうち、「製造業」が21件と最多となったほか、次いで「サービス業他」が20件発生。増加したのは「製造業」・「建設業」・「小売業」・「不動産業」・「農・林・漁・鉱業」が前年比で増加となった。「製造業」では老舗企業の倒産があったことや、「小売業」では長年地元密着で経営されていたスーパーの倒産等、地域的话题となる倒産も複数あった。また、負債額別は前年度1件であった大型倒産(1,000万円以上)が2件発生してした。これまでの傾向通り、中規模の倒産の増加、その他「小売業」・「サービス業他」といった消費者に近い業種の倒産の増加傾向が続いている。一方、地域別では「新潟市」が前年度の20件から31件へと件数増加が見られるが、中心部における「小売業」・「サービス業他」の倒産の増加が要因となっている。

東京商エリサーチの全国倒産集計では、2019年後半から倒産件数の増勢が続いており、業績改善の遅れた中小・零細企業の「息切れ」が中心となっている。取り巻く環境としても、米中貿易摩擦や日韓関係の悪化等海外情勢の変化が影響を及ぼすほか、金融機関の姿勢の変化、人材不足や後継者難に加え、将来見通し難といった、各種の理由が絡みあう状況が見受けられる。このような中で、新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛、海外取引の障害等、企業を取り巻く環境はマイナス要因が増大している。東京商エリサーチが実施した「新型コロナウイルスに関するアンケート調査(2月中旬・3月上旬の2回実施)」では、3月の調査時点で、県内企業(回答数397社)のうち、「すでに影響が出ている」は54.9%に上っていた。県内でも、イベントの中止、外出・旅行・宿泊の自粛の影響が出ており、暖冬による記録的な小雪の影響も重なって、業績の低迷につながる先も少なくないであろう。政府や自治体、金融機関等も相次ぎ、セーフティネットの整備・実行を発表し、これら支援を得て、難局を乗り切ることは期待したい。ただし、あらゆる要因が複合的に重なる状態が続いており、低下傾向の続いた倒産は下げ止まり、緩やかに増勢に転じていくものと見られる。

新潟県内の企業整理・倒産状況
(2018年度・2019年度の倒産の推移)

(百万円)

月別	2018年度				2019年度									
	件数	負債総額	件数	負債総額	負債総額 1億以上	負債額10億円以上の大型倒産								
						件数	負債総額	企業名	負債額	企業名	負債額	企業名	負債額	
4	6	646	8	389	1									
5	9	880	4	714	3									
6	11	2,687	11	2,034	6									
7	5	718	10	1,973	4									
8	3	1,060	6	1,260	3									
9	3	162	4	232	0									
10	8	1,520	10	1,012	4									
11	7	843	6	1,133	3									
12	6	1,073	3	639	2									
1	7	2,103	6	2,811	4	2	新潟紙器工業(株)	1,374	(株)丸福	1,000				
2	7	497	6	282	1									
3	5	784	12	1,850	4									
合計	77	12,973	86	14,329	35	2	←現在迄の累計							